

# I 実績評価の実施に当たって

## 1 金融庁における政策評価の取組み

金融庁においては、平成14年4月に施行された「行政機関が行う政策の評価に関する法律」の趣旨を踏まえ、政策評価の実施を通じて、

- ① 国民に対する金融行政の説明責任(アカウンタビリティ)を徹底すること
  - ② 国民本位の効率的で質の高い金融行政を実現すること
  - ③ 国民的視点に立った成果重視の金融行政を実現すること
- を目指しています。

また、政策評価に関する基本計画や実施計画などを策定の上、政策評価に鋭意取り組んでおり(参考資料1)、実績評価については、平成13年度以降、毎年度、実績評価書を作成・公表してきています。今回は、これに引き続き、17年度(17年7月～18年6月)を対象とする実績評価を実施し、本評価書を公表するものです。

なお、こうした金融庁の政策評価の取組み状況については、インターネット等により公表しています。( <http://www.fsa.go.jp/seisaku/seisaku.html> )

## 2 実績評価の実施に当たって(実績評価書の記載内容)

平成17事務年度における実績評価の実施に当たっては、これまでと同様、法律において示されている政策や業務の必要性(目標の実現が、国民や社会ニーズに照らしてどのような意義を持つのか)、有効性(業務の実施が政策の達成に寄与しているか、期待される効果が得られているか)、効率性(業務に投入した資源量が目標の実現にとって効率的であったか)の観点から評価を行うこととしました。

なお、17事務年度の実施計画においては、金融庁の政策の目標について、金融庁設置法に規定されている3つの法定任務を基にして、基本目標、重点目標を導出して体系的な整理を行っています。

(注) 金融庁における「事務年度」とは7月から翌年6月までの期間です。

また、実績評価の記載に当たっては、基本目標ごとに各政策の評価結果の概要を簡潔に記載した上で、政策ごとに、その効果等について可能な限り定量的かつ客観的な記述となるよう努めつつ、以下の項目について説明を行いました。

### ① 政策及び目標等

「政策」、「達成すべき目標」、「目標設定の考え方」及び「測定指標」を記載しました。

### ② 17年度重点施策等

17事務年度の実施計画に定めた「17年度重点施策」及び「参考指標」を記載しました。

③ 政策の内容

目標を達成するために実施する内容のほか、政策の意義や必要性などについて説明しました。

④ 現状分析及び外部要因

経済社会情勢の分析や外部要因などについて、客観的な統計データを交えつつ説明しました。また、これまでの金融庁の取組みについても説明しました。

⑤ 事務運営についての報告及び評価

17 事務年度において政策の達成に向けて行った業務（取組み）内容を説明しました。また、業務内容の説明とは別に、可能な限り取組みの成果（アウトカム）について分析し、評価するよう努めました。なお、説明や分析に当たっては可能な限り客観的なデータを用いました。

⑥ 今後の課題

当該政策についての今後の課題や取組み方針を説明しました。

⑦ 当該政策に係る端的な結論

本政策評価が国民に分かりやすいものとなるよう、取組みの成果が上がっているかどうか、また、今後の取組み方針について端的な結論を記載しました。

更に、端的な結論の記述に当たっては、次頁の基本類型を参考にしつつ、各政策の状況を踏まえ必要に応じて補足説明を加えました。

なお、各政策に係る端的な結論の一覧は（参考資料 3）のとおりです。

⑧ 学識経験を有する者の知見の活用

各政策の評価に当たり「政策評価に関する有識者会議」での意見を参考としました。なお、今後の政策評価に向けての意見についてはその旨を記載しました。

⑨ 注記（政策効果の把握方法又は評価に使用した資料等）

評価に当たっての政策効果把握方法や評価に当たって使用した資料等を記載しました。

⑩ 担当部局

当該政策の担当部局を記載しました。

【当該政策に係る端的な結論の基本類型】

17 事務年度で政策の主な施策が終了するもの	政策は達成された。
	政策は達成されなかった。

18 事務年度以降も政策が継続するもの	現時点で成果の発現が予定されるもの	政策の達成に向けて成果が上がっており、今後もこれまでの取組みを進めていく必要がある。 (※1)
		政策の達成に向けて成果が上がっているが、環境の変化や取組みの有効性等を踏まえ、取組みの充実・改善や新たな施策の検討等を行う必要がある。 (※2)
		政策の達成に向けて成果は上がっておらず、取組みの見直し等を行う必要がある。
	18 事務年度以降に成果の発現が予定されるもの	現時点では成果の発現は予定されていないが、政策の達成に向けた制度構築等が行われており、引き続きこれまでの取組みを進めていく必要がある。
		現時点では成果の発現は予定されていないが、政策の達成に向け業務は適切に実施されており、引き続きこれまでの取組みを行う必要がある。
		現時点では成果の発現は予定されておらず、業務の実施状況や環境の変化等を踏まえ、取組みの充実や改善を行う必要がある。

(※1) 成果の達成状況等を踏まえ、「特に」との表記を加えることとする。

(※2) 成果の達成状況等を踏まえ、「一定の」との表記を加えることとする。

### 3 政策評価に関する有識者会議メンバーによる意見

有識者会議メンバーの方々（参考資料2）から、平成18年8月3日の「政策評価に関する有識者会議」をはじめ様々な機会に多くのご意見をいただきました。

各政策の実績評価に関するご意見については、実績評価書を作成する上で参考とさせていただきます。なお、各政策の今後の評価に向けての意見については、各政策の評価結果の「8. 学識経験を有する者の知見の活用」欄に記載しています。

また、有識者会議のメンバーからのご意見のなかには、今後の評価のあり方と合わせ、金融行政のあり方に関わるご意見をいただいております。今後の評価や金融行政に活かされるよう努めてまいります。

(参考資料 1) 金融庁における政策評価への取組み

	政府全体の動き	金融庁の動き	
13年1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中央省庁等改革に合わせて政策評価制度導入</li> <li>・「政策評価に関する標準的ガイドライン（政策評価各府省連絡会議了承）」策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「金融庁における政策評価の実施要領」策定（13年3月28日）</li> </ul>	
3月			
6月			<ul style="list-style-type: none"> <li>・「行政機関が行う政策評価に関する法律」制定（13年法律第86号）</li> </ul>
10月			<ul style="list-style-type: none"> <li>・「平成13事務年度の政策評価の運営方針」策定（13年10月31日）</li> </ul>
12月			<ul style="list-style-type: none"> <li>・「政策評価に関する基本方針」制定（13年12月閣議決定）</li> </ul>
14年4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「行政機関が行う政策評価に関する法律」施行（13年法律第86号）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「金融庁における政策評価に関する基本計画」策定（14年4月1日）</li> <li>・「事後評価の実施計画」（計画期間14年4月～6月末）策定（14年4月1日）</li> </ul>	
14年7月		<ul style="list-style-type: none"> <li>・「事後評価の実施計画」（計画期間14年7月～15年6月末）策定（14年8月6日）</li> </ul>	
12月		<ul style="list-style-type: none"> <li>・政策評価（平成13年度実績評価）の実施、評価結果の公表（14年12月26日）</li> </ul>	
15年4月		<ul style="list-style-type: none"> <li>・「平成13年度政策評価結果の政策への反映状況」の公表（15年4月17日）</li> </ul>	
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「政策評価等の実施状況及びこれらの結果の政策への反映状況に関する報告」（15年6月国会報告）</li> </ul>		

	政府全体の動き	金融庁の動き
15年7月		・「平成15年度金融庁政策評価実施計画」(計画期間15年7月～16年6月末)策定(15年7月1日)
8月		・政策評価(平成14年度実績評価等)の実施、評価結果の公表(15年8月29日)
16年4月		・「平成14年度政策評価結果の政策への反映状況」の公表(16年4月23日)
6月	・「政策評価等の実施状況及びこれらの結果の政策への反映状況に関する報告」(16年6月国会報告)	
16年7月		・「平成16年度金融庁政策評価実施計画」(計画期間16年7月～17年6月末)策定(16年7月7日)
8月		・政策評価(平成15年度実績評価等)の実施、評価結果の公表(16年8月31日)
17年4月		・「平成15年度政策評価結果の政策への反映状況」の公表(17年4月27日)
6月	・「政策評価等の実施状況及びこれらの結果の政策への反映状況に関する報告」(17年6月国会報告)	
17年7月		・「平成17年度金融庁政策評価実施計画」(計画期間17年7月～18年6月末)策定(17年7月26日)
8月		・政策評価(平成16年度実績評価等)の実施、評価結果の公表(17年8月31日)
12月	・「政策評価に関する基本方針の改定について」(17年12月閣議決定)	

	政府全体の動き	金融庁の動き
18年4月		・「平成16年度政策評価結果の政策への反映状況」の公表（18年4月28日）
18年6月	・「政策評価等の実施状況及びこれらの結果の政策への反映状況に関する報告」（18年6月国会報告）	
18年7月		・「平成18年度金融庁政策評価実施計画」（計画期間18年7月～19年6月末）策定（18年7月10日）

(参考資料2)

## 政策評価に関する有識者会議メンバー

平成18年8月1日現在

座長	翁 百合	(株)日本総合研究所理事
	片田 哲也	(株)小松製作所顧問
	神作 裕之	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	関 哲夫	新日本製鐵(株)常任監査役
	田辺 国昭	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	富田 俊基	中央大学法学部教授
	吉野 直行	慶應義塾大学経済学部教授

[ 計 7名 ]

(敬称略・五十音順)

(参考資料3)

端的な結論の一覧（平成17年度）

(金融機能の安定)

政策名		端的な結論
1	リスク管理の高度化の推進	政策の達成に向けて特に成果が上がっており、今後もこれまでの取組みを進めていく必要があります。
2	地域密着型金融の機能強化の推進	政策の達成に向けて成果が上がっており、今後もこれまでの取組みを進めていく必要があります。
3	金融機関を巡る状況の変化に対応した、効果的・効率的な検査の実施	政策の達成に向けて成果が上がっているが、環境の変化や取組みの有効性等を踏まえ、取組みの充実・改善や新たな施策の検討等を行う必要があります。
4	効果的なオフサイト・モニタリングの実施等	政策の達成に向けて成果が上がっており、今後もこれまでの取組みを進めていく必要があります。
5	資本増強行の経営の健全化及び金融機能強化法の適切な運用	政策の達成に向けて成果が上がっており、今後もこれまでの取組みを進めていく必要があります。
6	システミックリスクの未然防止及びペイオフ全面解禁後の円滑な破綻処理のための態勢整備	政策の達成に向けて一定の成果は上がっているが、環境の変化や取組みの有効性等を踏まえ、取組みの充実・改善や新たな施策の検討等を行う必要があります。
7	国際的な金融監督のルール策定等への貢献	政策の達成に向けて特に成果が上がっており、今後もこれまでの取組みを進めていく必要があります。
8	新興市場国の金融当局への技術支援	政策の達成に向けて成果が上がっているが、環境の変化（アジア大洋州の新興市場国の金融市場が更に発展していくことが予想されること、またアジア諸国との経済連携協定交渉の進展に伴い、交渉対象国における我が国金融機関の業務運営の円滑化を図るための技術支援を行う重要性が高まること等）や取組みの有効性等を踏まえ、取組みの充実・改善や新たな施策の検討等を行う必要があります。

(預金者、保険契約者、投資者等の保護)

政策名		端的な結論
9	金融実態に即した利用者保護ルール等の整備・徹底	政策の達成に向けて成果が上がっているが、環境の変化や取組みの有効性等を踏まえ、取組みの充実・改善や新たな施策の検討等を行う必要があります。
10	利用者保護のための情報提供・相談等の枠組みの充実	政策の達成に向けて一定の成果は上がっているが、環境の変化や取組みの有効性等を踏まえ、取組みの充実・改善や新たな施策の検討等を行う（金融経済教育については、着実、かつ、継続して取り組んでいくことが重要であり、特に、利用者のライフサイクルに対応した金融経済教育の推進等をより一層充実する。）必要があります。
11	証券取引法に基づくディスクロージャーの充実	政策の達成に向けて成果が上がっているが、環境の変化や取組みの有効性等を踏まえ、取組みの充実・改善や新たな施策の検討等を行う必要があります。

12	会計基準の整備を促すことによる企業財務認識の適正化	政策の達成に向けて成果が上がっているが、環境の変化や取組みの有効性等を踏まえ、取組みの充実・改善や新たな施策の検討等を行う必要があります。
13	公認会計士監査の充実・強化	政策の達成に向けて成果が上がっているが、環境の変化や取組みの有効性等を踏まえ、取組みの充実・改善や新たな施策の検討等を行う必要があります。
14	金融機関等の法令遵守に対する厳正な対応	政策の達成に向けて成果が上がっており、今後もこれまでの取組みを進めていく必要があります。
15	証券市場の公正性を損ねる証券犯罪及び悪質な市場仲介者の徹底摘発、並びに証券市場における公正な価格形成等の確保	政策の達成に向けて成果が上がっているが、環境の変化や取組みの有効性等を踏まえ、取組みの充実・改善や新たな施策の検討等（急速に変貌する証券市場の様々な動きに迅速かつ的確に対応し、取引の公正の確保及び証券市場に対する投資者の信頼を保持するため、市場監視の徹底及び体制の更なる充実・強化等）を行う必要があります。

(円滑な金融等)

政策		端的な結論
16	個人投資家の参加拡大	政策の達成に向けて成果が上がっているが、環境の変化や取組みの有効性等を踏まえ、取組みの充実・改善や新たな施策の検討等（「貯蓄から投資へ」の流れが加速され、証券市場が幅広い投資家の参加する厚みのあるものとなるような、証券市場の構造改革に対する取組み等）を行う必要があります。
17	証券市場等の機能拡充	政策の達成に向けて成果が上がっているが、環境の変化や取組みの有効性等を踏まえ、取組みの充実・改善や新たな施策の検討等を進めていく必要があります。
18	ITの戦略的活用	現時点では成果の発現は予定されていないが、政策の達成に向け業務は適切に実施されており、引き続きこれまでの取組みを進めていく必要があります。
19	金融インフラ等の国際化への対応	政策の達成に向けて成果が上がっており、今後もこれまでの取組みを進めていく必要があります。
20	中小企業金融の円滑化	政策の達成に向けて成果が上がっており、今後もこれまでの取組みを進めていく必要があります。
21	「官から民へ」の改革に対する適切な対応	政策の達成に向けて成果が上がっており、今後もこれまでの取組みを進めていく必要があります。
22	多様で良質な金融商品・サービスの提供に向けた制度設計	政策の達成に向けて成果が上がっているが、環境の変化や取組みの有効性等を踏まえ、取組みの充実・改善や新たな施策の検討等（より利用者が自分の望む金融商品・サービスを安心して受けられるような、利用者の満足度が高い金融システムの構築等）を行う必要があります。
23	金融行政の透明性・予測可能性の向上	政策の達成に向けて一定の成果は上がっているが、環境の変化や取組みの有効性等を踏まえ、取組みの充実・改善や新たな施策の検討等を行う必要があります。

24	マネー・ローンダリング対策及びテロ資金対策の強化	政策の達成に向けて一定の成果は上がっているが、環境の変化や取組みの有効性等を踏まえ、取組みの充実・改善や新たな施策の検討等（金融機関等により深い協力・理解を得られるように意見交換会・研修会等を実施し、また、国際的な協力体制の推進を図るため、国際会議等に積極的に参加するとともに、更に、情報交換枠組を設定する。なお、移管が円滑に進むように、しっかりと協力していく）を行う必要があります。
25	金融関連の犯罪に対する厳正かつ適切な対応	政策の達成に向けて特に成果が上がっており、今後もこれまでの取組みを進めていく必要があります。

(業務支援基盤整備に係る政策)

政策		端的な結論
1	人材の育成・強化のための諸施策等の実施	政策の達成に向けて一定の成果は上がっているが、環境の変化や取組みの有効性等を踏まえ、取組みの充実・改善や新たな施策の検討等（必要に応じた見直し）を行う必要があります。
2	行政事務の電子化等による利便性の高い効率的な金融行政の推進	政策の達成に向けて成果が上がっているが、環境の変化や取組みの有効性等を踏まえ、取組みの充実・改善や新たな施策の検討等を行う必要があります。
3	専門性の高い調査研究の実施	政策の達成に向けて成果が上がっているが、環境の変化や取組みの有効性等を踏まえ、取組みの充実・改善や新たな施策の検討等を行う必要があります。